

サプライチェーンセキュリティプログラム制度の比較調査に係る委託先の公募について

平成 19 年 3 月 30 日
日本機械輸出組合
部会・貿易業務グループ

1. 調査目的

国際貿易のグローバル化が進展しアジア諸国の台頭が著しい背景のもと、わが国企業が国際的な優位性を保つためには、輸出入貿易に関連するインフラストラクチャーの整備・拡充をはかり、旧来の制度を刷新する必要がある。貿易貨物の円滑な流れを促進し、コストの削減を実現するため、すなわち、わが国の国際競争力を一層強化するためには、国の主導力と荷主ならびに関係各事業者の積極的な努力が必要である。かかる改革の目標として保税搬入原則の見直し、貿易手続の完全電子化、港湾・空港の 24 時間化の実現に向けて、これまで、各企業や所属団体、日本経済団体連合会などを通じ多くの要望や提言が提示されてきたものの、効果的な改革の実現が達成されるに至っていない。本調査委託においては、すでに要望されてきた諸項目をもとに、改革を実行に移すための基本資料を提供することを目的とする。

2. 調査内容

保税制度、臨時開庁制度廃止、CY オペレーションの業務実態。
荷主・物流事業者・キャリア間でのデータ連携項目と官民手続データ項目内容。
C-TPAT 導入を念頭においた、セキュリティコンプライアンスの内容。
上記 、 、 の内容に対する質問への回答、関連資料の収集。
当組合国際電子商取引円滑化委員会において調査結果を報告する。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 申請者は、調査対象地域に事務所を有しそれぞれの事務所から報告書を提出すること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 520 万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 19 年 5 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 報告書 及び 関係資料
(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 19 年 3 月 30 日～4 月 6 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 19 年 4 月 9 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:部会・貿易業務グループ 担当者名前 橋本 弘二

E メール:(hashimoto@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9800

FAX:03-3436-0509

(なお、当該情報に関するウェブサイトは組合員限定となっております。同サイトを公募の参考にされたい方は上記担当者までご連絡下さい。)

以上